

# 三井住友・ フォーカス・ジャパン・ オープン

## 【運用報告書(全体版)】

第40作成期 (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

第 **79** 期 / 第 **80** 期

第79期：決算日 2025年7月10日

第80期：決算日 2025年10月10日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	マザーファンドを組み入れることにより、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>フォーカス・ジャパン・マザーファンド</b> 日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	■日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>フォーカス・ジャパン・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
71期 (2023年 7 月10日)	10, 177	2, 020	11. 8	3, 729. 74	13. 7	95. 0	1, 438
72期 (2023年10月10日)	10, 762	20	5. 9	3, 879. 47	4. 0	95. 3	2, 866
73期 (2024年 1 月10日)	10, 517	820	5. 3	4, 108. 89	5. 9	98. 7	3, 374
74期 (2024年 4 月10日)	11, 783	20	12. 2	4, 655. 37	13. 3	95. 8	4, 059
75期 (2024年 7 月10日)	10, 101	2, 220	4. 6	4, 947. 89	6. 3	98. 5	3, 436
76期 (2024年10月10日)	9, 742	20	△ 3. 4	4, 659. 00	△ 5. 8	95. 6	4, 132
77期 (2025年 1 月10日)	9, 749	20	0. 3	4, 669. 43	0. 2	97. 1	4, 009
78期 (2025年 4 月10日)	9, 426	20	△ 3. 1	4, 418. 88	△ 5. 4	97. 0	3, 686
79期 (2025年 7 月10日)	10, 193	300	11. 3	4, 903. 92	11. 0	99. 1	3, 870
80期 (2025年10月10日)	11, 075	20	8. 8	5, 629. 29	14. 8	97. 8	3, 781

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率
			騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	騰 落 率	
第79期	(期 首) 2025年4月10日	円 9,426	% —	4,418.88	% —	% 97.0
	4月末	9,894	5.0	4,641.96	5.0	97.4
	5月末	10,367	10.0	4,878.83	10.4	97.7
	6月末	10,431	10.7	4,974.53	12.6	98.9
	(期 末) 2025年7月10日	10,493	11.3	4,903.92	11.0	99.1
第80期	(期 首) 2025年7月10日	10,193	—	4,903.92	—	99.1
	7月末	10,601	4.0	5,132.22	4.7	99.2
	8月末	11,100	8.9	5,363.98	9.4	99.3
	9月末	11,337	11.2	5,523.68	12.6	98.1
	(期 末) 2025年10月10日	11,095	8.8	5,629.29	14.8	97.8

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

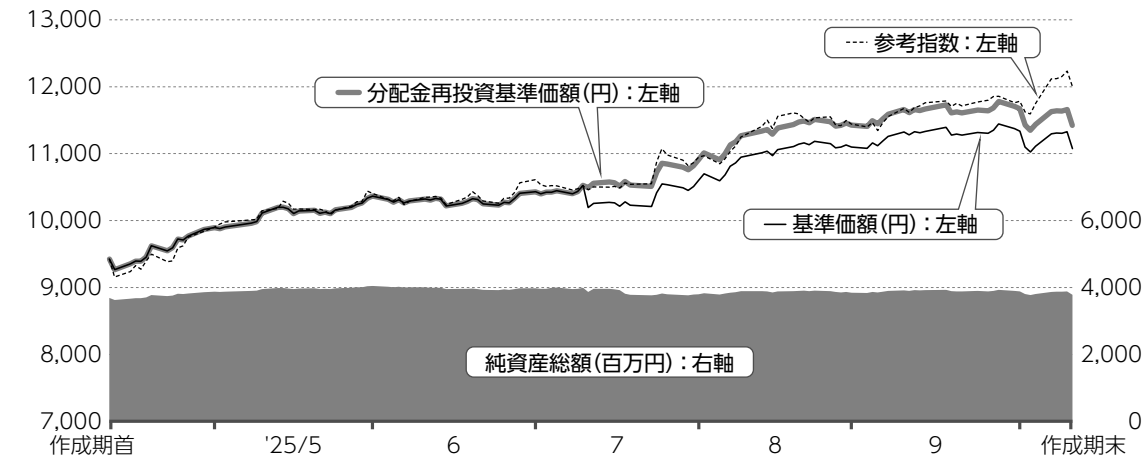
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	9,426円
作成期末	11,075円 (当作成期既払分配金320円(税引前))
騰落率	+21.2% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2025年4月11日から2025年10月10日まで)**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選定を行いました。

**上昇要因**

- 住友電気工業、センコーグループホールディングス、三菱食品などの株価が上昇したこと

投資環境について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

国内株式市場は上昇しました。

米政権による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から、国内株式市場は上昇しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、関税措置の緩和期待などから上昇基調を辿りました。その後も高値圏でもみ合う場面もあったものの、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。

期後半は、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、一段高となり、期末にかけては、堅調な国内の四半期GDP(国内総生産)速報値が好感されたことや、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから上昇基調が継続しました。

ポートフォリオについて(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

当ファンド

期を通じて、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れました。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

●株式組入比率

90%以上で推移させました。

●業種配分

電気・ガス業、銀行業、電気機器などの組入比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、保険業などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

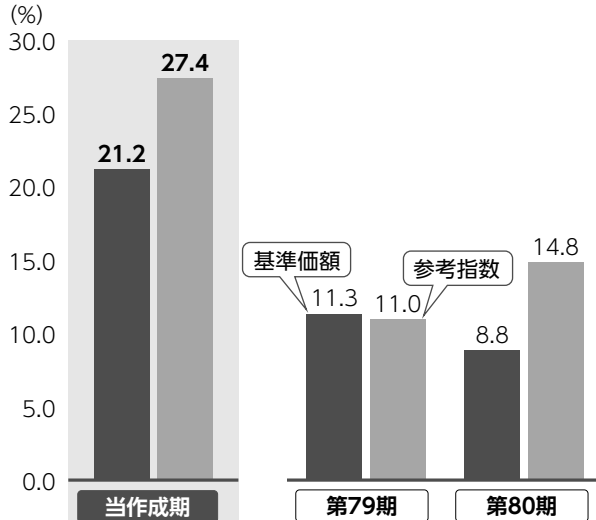
センコーグループホールディングス、三菱食品、マックスなどを売却した一方、グリムス、SGホールディングス、イントラストなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末現在、TOPIX(東証株価指数、配当込み)の予想配当利回り2.3%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

## ベンチマークとの差異について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてT O P I X (東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

## 分配金について(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第79期	第80期
当期分配金	300	20
(対基準価額比率)	(2.86%)	(0.18%)
当期の収益	280	20
当期の収益以外	19	—
翌期繰越分配対象額	2,587	3,448

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「フォーカス・ジャパン・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### フォーカス・ジャパン・マザーファンド

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米政権の関税引き上げの影響により一時的に減速するものの、2026年に回復すると予想します。国内企業の業績は改善基調が続くと見込むほか、ガバナンス(企業統治)改革への着実な進展も中期

的に株価を支える要因と期待されます。一方、足元までの株価上昇により過熱感もあり、高値警戒感が当面の株価を抑えると考えられます。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション(投資価値評価)面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 1万口当たりの費用明細(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	64円	0.609%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,544円です。
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.288)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.288)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(2)	(0.018)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.628	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

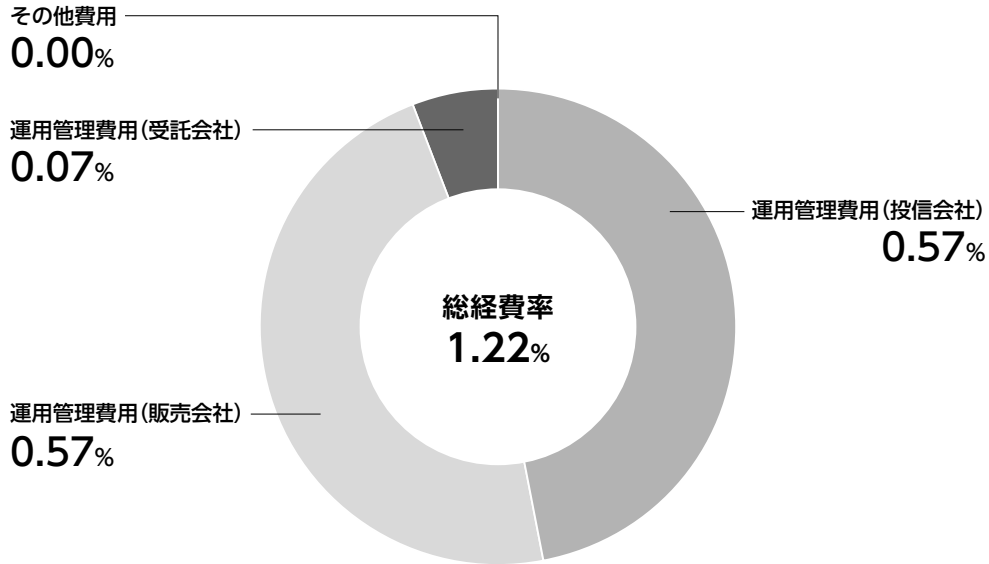
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.22%です。

# ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 37,630	千円 181,966	千口 173,478	千円 849,071

# ■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

項 目	当 作 成 期
	フォーカス・ジャパン・マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	946,423千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,842,780千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

# ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	188	1	0.6	757	35	4.7

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

フォーカス・ジャパン・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	—	7	131

## (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	692千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	28千円
(c) (b) / (a)	4.1%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2025年10月10日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千口 857,222	千口 721,374	千円 3,800,126

※フォーカス・ジャパン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は721,374,042口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フォーカス・ジャパン・マザーファンド	千円 3,800,126	% 99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,902	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,824,028	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月10日) (2025年10月10日)

項 目	第79期末	第80期末
(A) 資 産	4, 013, 066, 253円	3, 824, 028, 765円
コール・ローン等	4, 166, 150	6, 501, 612
フォーカス・ジャパン・マザーファンド(評価額)	3, 996, 015, 199	3, 800, 126, 315
未 収 入 金	12, 884, 904	17, 400, 838
(B) 負 債	142, 675, 094	42, 413, 272
未払収益分配金	113, 912, 898	6, 828, 957
未 払 解 約 金	16, 911, 735	23, 758, 618
未 払 信 託 報 酬	11, 818, 277	11, 793, 581
その他未払費用	32, 184	32, 116
(C) 純資産総額 (A-B)	3, 870, 391, 159	3, 781, 615, 493
元 本	3, 797, 096, 603	3, 414, 478, 685
次期繰越損益金	73, 294, 556	367, 136, 808
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 797, 096, 603口	3, 414, 478, 685口
1万口当たり基準価額 (C/D)	10, 193円	11, 075円

※当作成期における作成期首元本額3,910,584,421円、作成期中追加設定元本額319,616,796円、作成期中一部解約元本額815,722,532円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年4月11日) (自2025年7月11日)  
(至2025年7月10日) (至2025年10月10日)

項 目	第79期	第80期
(A) 配 当 等 収 益	4, 462円	4, 472円
受 取 利 息	4, 462	4, 472
(B) 有価証券売買損益	405, 349, 880	310, 993, 958
売 買 損	426, 701, 554	334, 867, 832
売 買 益	△ 21, 351, 674	△ 23, 873, 874
(C) 信 託 報 酬 等	△ 11, 850, 461	△ 11, 825, 697
(D) 当期損益金 (A+B+C)	393, 503, 881	299, 172, 733
(E) 前期繰越損益金	△210, 953, 167	59, 761, 511
(F) 追加信託差損益金	4, 656, 740	15, 031, 521
(配当等相当額)	( 913, 879, 001)	( 824, 618, 115)
(売買損益相当額)	(△909, 222, 261)	(△809, 586, 594)
(G) 合 計 (D+E+F)	187, 207, 454	373, 965, 765
(H) 収 益 分 配 金	△113, 912, 898	△ 6, 828, 957
次期繰越損益金 (G+H)	73, 294, 556	367, 136, 808
追加信託差損益金	4, 656, 740	15, 031, 521
(配当等相当額)	( 913, 975, 785)	( 825, 292, 167)
(売買損益相当額)	(△909, 319, 045)	(△810, 260, 646)
分配準備積立金	68, 637, 816	352, 105, 287

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第79期	第80期
(a) 経費控除後の配当等収益	12, 168, 754円	54, 830, 147円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	94, 379, 413	244, 342, 586
(c) 収益調整金	913, 975, 785	825, 292, 167
(d) 分配準備積立金	76, 002, 547	59, 761, 511
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1, 096, 526, 499	1, 184, 226, 411
1万口当たり当期分配対象額	2, 887. 80	3, 468. 25
(f) 分配金	113, 912, 898	6, 828, 957
1万口当たり分配金	300	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第79期	第80期
	300円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# フォーカス・ジャパン・マザーファンド

第40作成期（2025年4月11日から2025年10月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・日本の取引所上場の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li><li>・株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、銘柄を厳選します。また、「配当の成長」にも着目し、潤沢なキャッシュを有する企業や利益成長が期待できる企業の株式も投資対象とします。</li><li>・業種・銘柄の分散に配慮し、ポートフォリオを構築します。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
71期(2023年7月10日)	34,392	12.1	3,729.74	13.7	79.0	1,728
72期(2023年10月10日)	36,581	6.4	3,879.47	4.0	94.9	2,878
73期(2024年1月10日)	38,652	5.7	4,108.89	5.9	91.3	3,646
74期(2024年4月10日)	43,496	12.5	4,655.37	13.3	95.3	4,078
75期(2024年7月10日)	45,608	4.9	4,947.89	6.3	80.5	4,203
76期(2024年10月10日)	44,228	△ 3.0	4,659.00	△ 5.8	95.1	4,152
77期(2025年1月10日)	44,481	0.6	4,669.43	0.2	96.6	4,030
78期(2025年4月10日)	43,229	△ 2.8	4,418.88	△ 5.4	96.5	3,705
79期(2025年7月10日)	48,258	11.6	4,903.92	11.0	96.0	3,996
80期(2025年10月10日)	52,679	9.2	5,629.29	14.8	97.3	3,800

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

# ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率
			騰 落 率	(東証株価指数、 配当込み)	騰 落 率	
第79期	(期 首) 2025年4月10日	円 43,229	% —	4,418.88	% —	% 96.5
	4月末	45,403	5.0	4,641.96	5.0	97.3
	5月末	47,620	10.2	4,878.83	10.4	97.6
	6月末	47,960	10.9	4,974.53	12.6	98.6
	(期 末) 2025年7月10日	48,258	11.6	4,903.92	11.0	96.0
第80期	(期 首) 2025年7月10日	48,258	—	4,903.92	—	96.0
	7月末	50,221	4.1	5,132.22	4.7	99.2
	8月末	52,630	9.1	5,363.98	9.4	99.1
	9月末	53,806	11.5	5,523.68	12.6	97.8
	(期 末) 2025年10月10日	52,679	9.2	5,629.29	14.8	97.3

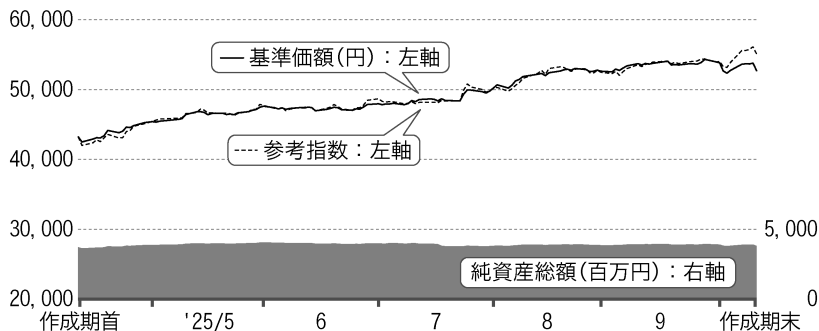
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

#### 基準価額等の推移



作成期首	43,229円
作成期末	52,679円
騰落率	+21.9%

※参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

当ファンドは、日本の取引所上場の株式の中から、配当利回りに着目した銘柄選択を行いました。

#### 上昇要因

- ・住友電気工業、センコーグループホールディングス、三菱食品などの株価が上昇したこと



---

▶ 投資環境について (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

---

国内株式市場は上昇しました。

米政権による相互関税実施の先延ばしの発表や米中貿易摩擦の後退から、国内株式市場は上昇しました。国内企業の業績見通しは低調であったものの、関税措置の緩和期待などから上昇基調を辿りました。その後も高値圏でもみ合う場面もあったものの、中東紛争の短期収束、米関税政策への不安後退、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げていきました。

期後半は、日米関税交渉が市場の予想よりも早期かつ低税率で合意されると、一段高となり、期末にかけては、堅調な国内の四半期GDP（国内総生産）速報値が好感されたことや、米経済指標を背景とした米利下げ観測の高まり、石破首相の辞意表明に伴う次期政権への財政拡張期待などから上昇基調が継続しました。

---

▶ ポートフォリオについて (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

---

**株式組入比率**

90%以上で推移させました。

**業種配分**

電気・ガス業、銀行業、電気機器などの組入比率を引き上げた一方、機械、情報・通信業、保険業などの組入比率を引き下げました。

**個別銘柄**

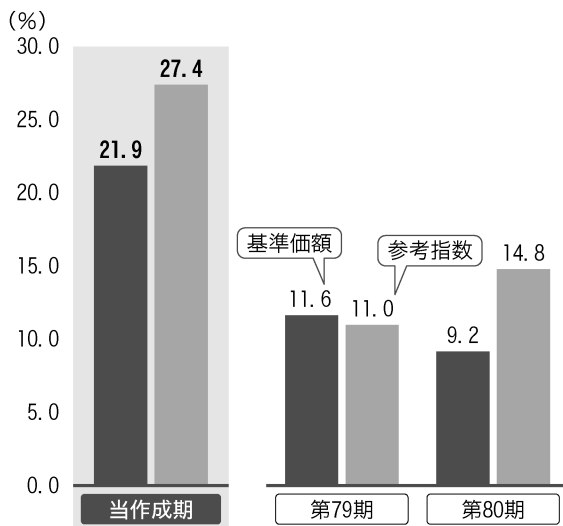
センコーグループホールディングス、三菱食品、マックスなどを売却した一方、グリムス、SGホールディングス、イントラストなどを買い付けました。

**ポートフォリオの特性**

期末現在、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の予想配当利回り2.3%に対して、当ファンドの予想配当利回りは3.8%となっています。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米政権の関税引き上げの影響により一時的に減速するものの、2026年に回復すると予想します。国内企業の業績は改善基調が続くと見込むほか、ガバナンス（企業統治）改革への着実な進展も中期的に株価を支える要因と期待されます。一方、足元までの株価上昇により過熱感もあり、高値警戒感が当面の株価を抑えると考えられます。

そのような中で配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）面に割安感のある銘柄が依然として多く見受けられます。「継続的に増配できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく当ファンドの運用方針に変更はありません。株主還元姿勢に加え、中期的な成長性、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から増配期待の高い銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

## ■ 1 万口当たりの費用明細 (2025年 4 月11日から2025年10月10日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	9円 (9)	0.018% (0.018)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	9	0.018	

期中の平均基準価額は49,253円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年 4 月11日から2025年10月10日まで)

株 式

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 107.1 (14.9)	千円 188,518 (－)	千株 340	千円 757,905

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年 4 月11日から2025年10月10日まで)

項 目	当 作 成 期
(a) 作成期中の株式売買金額	946,423千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	3,842,780千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.24

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等 (2025年4月11日から2025年10月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 188	百万円 1	% 0.6	百万円 757	百万円 35	% 4.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 7	百万円 131

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	692千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	28千円
(c) (b) / (a)	4.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2025年4月11日から2025年10月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■組入れ資産の明細(2025年10月10日現在)

国内株式

銘柄	作成期首	作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(8.8%)</b>			
オリエンタル白石	101.5	101.5	42,528
長谷工コーポレーション	9.5	9	22,185
東鉄工業	12.2	11.2	47,600
積水ハウス	17.3	11.5	37,145
日特建設	21	18	22,014
四電工	15	15	19,740
エクシオグループ	30	23.4	49,771
中外炉工業	11	11	48,400
ヤマト	18	2	3,900
レイズネクスト	12.3	17.8	33,143
<b>食料品(1.6%)</b>			
日本たばこ産業	12	11.8	57,867
<b>繊維製品(1.0%)</b>			
オンワードホールディングス	71	59	38,350
<b>化学(4.6%)</b>			
日本曹達	13	11.2	37,352
エア・ウォーター	19.3	15.5	32,185
アイカ工業	10.8	10.4	37,294
信越ポリマー	13	12	22,692
バルカー	15	10.8	39,528
<b>医薬品(2.6%)</b>			
武田薬品工業	13.5	12.9	54,463
アステラス製薬	27	26.5	42,956
<b>石油・石炭製品(1.4%)</b>			
出光興産	28	28	28,238
コスモエネルギーホールディングス	3.5	7	24,402
<b>ゴム製品(2.8%)</b>			
TOYO TIRE	19.5	15.8	64,448
フコク	24	22.5	40,590
<b>ガラス・土石製品(3.1%)</b>			
AGC	8.3	7.9	38,149
日本特殊陶業	12.2	9.5	56,829
ニチハ	11.5	7	19,145
<b>鉄鋼(0.5%)</b>			
日本精線	17	16	17,440
<b>非鉄金属(1.5%)</b>			
住友電気工業	18	12.6	57,141
<b>金属製品(3.7%)</b>			
トーカロ	28.3	22.5	49,635

銘柄	作成期首	作成期末	
	株数	株数	評価額
東洋製罐グループホールディングス	17.5	14.6	47,873
横河ブリッジホールディングス	15.3	13.9	37,988
<b>機械(2.5%)</b>			
アマダ	4	—	—
アマノ	11.9	9.4	38,756
マックス	9.5	—	—
新晃工業	13.2	13.2	16,658
スター精密	25.4	22.3	37,352
<b>電気機器(6.2%)</b>			
I D E C	15.5	15.5	36,642
MC J	9	9	12,690
E I Z O	13.4	13.4	28,582
エスベック	8	6.4	21,792
OBARA GROUP	7.2	7.2	30,564
日本セラミック	14.5	17.1	59,850
カシオ計算機	40.5	31.3	38,311
<b>輸送用機器(2.6%)</b>			
いすゞ自動車	20.5	20.5	38,878
トヨタ自動車	23	20.2	58,549
<b>その他製品(1.5%)</b>			
リンテック	5.6	5.6	20,748
オカムラ	26	15.2	34,276
<b>電気・ガス業(2.4%)</b>			
グリムス	—	14.9	35,417
中部電力	25.5	25.5	52,491
<b>陸運業(1.0%)</b>			
センコーグループホールディングス	38.4	—	—
S Gホールディングス	—	25.4	36,995
<b>情報・通信業(8.1%)</b>			
I Dホールディングス	21	15.8	34,396
アイティフォー	30	32	47,712
東計電算	5.8	4.5	17,527
N T T	396.2	357.5	54,626
K D D I	23.5	21.9	51,563
アイネット	13.2	7.7	19,450
D T S	7.1	15.2	19,790
シーイーシー	15.7	16.5	37,669
J B Cホールディングス	26	14.3	17,774
<b>卸売業(10.0%)</b>			
あらた	12.5	12.1	36,118
双日	6.5	5.6	22,108

# フォーカス・ジャパン・マザーファンド

銘柄	作成期首	作成期末	
	株数	株数	評価額
ウイン・パートナーズ	16	15.5	20,057
三菱食品	10.3	—	—
萩原電気ホールディングス	9	8.6	29,412
兼松	23	19.5	59,514
三井物産	10.5	10.5	38,997
稲畑産業	11.8	11.8	40,120
伊藤忠エネクス	25.1	19.4	36,724
東陽テクニカ	24.1	26.3	42,684
因幡電機産業	10.3	10.3	42,621
<b>小売業(9.5%)</b>			
ハードオフコーポレーション	19	19	34,523
D CMホールディングス	34.8	32.8	47,199
あさひ	26	25	33,325
V Tホールディングス	84.4	79.5	38,398
日本瓦斯	17.3	17	45,925
青山商事	19.5	25.7	58,441
丸井グループ	20	18.6	55,790
ケーズホールディングス	28.5	25.2	38,997
<b>銀行業(9.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.5	33.6	76,776
三井住友フィナンシャルグループ	34.9	33	131,703
みずほフィナンシャルグループ	34.1	28.7	136,497
<b>保険業(2.1%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	20	17.5	58,957

銘 柄		作成期首	作 成 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
東京海上ホールディングス		10	3	18,984
その他金融業(1.8%)				
全国保証		14.4	14.4	46,310
イントラスト		—	18.5	20,257
不動産業(2.7%)				
ヒューリック		26.8	24.6	38,228
野村不動産ホールディングス		65	63.1	57,616
JPMC		3	2.5	3,182
サービス業(8.6%)				
オープンアップグループ		27.5	27.5	46,530
パソナグループ		—	8.4	17,388
アルプス技研		11.5	9.6	25,430
日本空調サービス		39	33.9	41,052
ユー・エス・エス		30	21.7	36,868
テー・オー・ダブリュー		62.5	62.5	23,000
ベルシステム24ホールディングス		40.1	37.1	47,673
メイテックグループホールディングス		9.7	9.4	29,440
船井総研ホールディングス		20.5	20.5	51,578
合 計		千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	2,395.2	2,177.2	3,698,495
	銘柄数 < 比率 >	94銘柄	94銘柄	<97.3% >

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年10月10日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
株 式	千円 3,698,495	% 96.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	119,055	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	3,817,551	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月10日) (2025年10月10日)

項 目	第79期末	第80期末
(A) 資 産	4, 049, 364, 484円	3, 817, 551, 266円
コール・ローン等	149, 140, 055	31, 744, 270
株 式 ( 評 価 額 )	3, 835, 342, 610	3, 698, 495, 710
未 収 入 金	54, 358, 469	30, 860, 471
未 収 配 当 金	10, 523, 350	56, 450, 815
(B) 負 債	53, 329, 954	17, 400, 838
未 払 金	40, 445, 050	—
未 払 解 約 金	12, 884, 904	17, 400, 838
(C) 純資産総額 (A-B)	3, 996, 034, 530	3, 800, 150, 428
元 本	828, 052, 385	721, 374, 042
次期繰越損益金	3, 167, 982, 145	3, 078, 776, 386
(D) 受 益 権 総 口 数	828, 052, 385口	721, 374, 042口
1万口当たり基準価額 (C/D)	48, 258円	52, 679円

※当作成期における作成期首元本額857,222,444円、作成期中追加設定元本額37,630,011円、作成期中一部解約元本額173,478,413円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※作成期末における元本の内訳は、三井住友・フォーカス・ジャパン・オープン721,374,042円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2025年4月11日) (自2025年7月11日)  
(至2025年7月10日) (至2025年10月10日)

項 目	第79期	第80期
(A) 配 当 等 収 益	12, 729, 847円	57, 954, 732円
受 取 配 当 金	12, 680, 750	57, 903, 415
受 取 利 息	49, 016	48, 783
そ の 他 収 益 金	81	2, 534
(B) 有価証券売買損益	413, 971, 473	276, 913, 511
売 買 益	426, 501, 958	305, 322, 332
売 買 損	△ 12, 530, 485	△ 28, 408, 821
(C) 当期損益金 (A+B)	426, 701, 320	334, 868, 243
(D) 前期繰越損益金	2, 848, 463, 087	3, 167, 982, 145
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 175, 234, 259	△ 500, 358, 637
(F) 追加信託差損益金	68, 051, 997	76, 284, 635
(G) 合 計 (C+D+E+F)	3, 167, 982, 145	3, 078, 776, 386
次期繰越損益金 (G)	3, 167, 982, 145	3, 078, 776, 386

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。